

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	44,488,543	47,995,900	実質収支比率	2.4	1.9																																																																				
市町村名	小松市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	43,738,089	47,395,736	經常収支比率	91.4	91.6	(100.9)	(101.7)																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	750,454	600,164	標準財政規模	24,543,614	24,563,313																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	154,985	144,019	財政力指数	0.70	0.76																																																																				
					中部	○	実質収支	595,469	456,145	公債費負担比率	25.0	25.1																																																																				
人口	22年国調(人)	108,433	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	139,324	-53,812	健全化判断比率	-	-	-																																																																			
	17年国調(人)	109,084			山振	○	積立金	1,173	1,984																																																																							
	増減率(%)	-0.6			区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	400,380					499,900																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	108,134	第1次	1,143	1,449	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	連結実質赤字比率	-	-	-																																																																			
	23.03.31(人)	108,375		2.1	2.5	指数表選定	○	実質単年度収支	240,877					448,072																																																																		
	増減率(%)	-0.2		20,088	21,920	基準財政収入額	12,489,329	12,113,541																																																																								
面積(km ²)	371.13		第2次	37.6	38.3	基準財政需要額	18,671,504	18,525,794	資金不足比率(※4)	-	-	-																																																																				
人口密度(人/km ²)	292			32,214	33,519	標準税収入額等	15,978,344	15,566,889																																																																								
世帯数(世帯)	37,470			60.3	58.6	經常経費充当一般財源等	23,303,823	23,576,292																																																																								
職員の状況																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	70,541,052	71,365,962	債務負担行為額(支出予定額)	6,262,323	8,144,777																																																																		
	市区町村長	1	8,505		一般職員	697	2,140,487	3,071	うち公的資金	34,566,026	36,036,238																																																																					
	副市区町村長	2	7,740		うち消防職員	130	374,530	2,881	収益事業収入	-	-																																																																					
	教育長	1	6,660		うち技能労務職員	89	267,979	3,011	土地開発基金現在高	810,344	810,344																																																																					
	議会議長	1	6,200		教育公務員	36	144,468	4,013	積立金現在高	財政調整基金	1,584,218		1,633,045																																																																			
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-		減債基金	111,454		111,349																																																																			
	議会議員	22	5,200		合計	733	2,284,955	3,117	其他特定目的基金	1,481,918	1,362,767																																																																					
					ラスパイレズ指数(※6)	102.2	(94.4)																																																																									
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 小松市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 小松市水道事業会計</td> <td>(11) 小松市簡易水道事業特別会計</td> <td>(14) 南加賀広域圏事務組合(一般会計)</td> <td>(23) 小松市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 小松市公債管理特別会計</td> <td>(4) 小松市交通災害共済事業特別会計</td> <td>(9) 小松市公共下水道事業会計</td> <td>(12) 小松市農業集落事業特別会計</td> <td>(15) 南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)</td> <td>(24) 小松市開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 小松市介護保険事業特別会計(保険勘定)</td> <td>(10) 国民健康保険小松市民病院事業会計</td> <td>(13) 小松市工業団地造成事業特別会計</td> <td>(16) 南加賀広域圏事務組合(急病センター事業会計)</td> <td>(25) 小松市施設管理公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 小松市介護保険事業特別会計(サービス勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 南加賀広域圏事務組合(公設地方卸売市場事業会計)</td> <td>(26) こまつ賑わいセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 小松市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 小松加賀環境衛生事務組合</td> <td>(27) こまつ看護学校</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 手取川水防事務組合</td> <td>(28) 蜷舞</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 石川県市町村消防費じゅつ金組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 小松市国民健康保険事業特別会計	(8) 小松市水道事業会計	(11) 小松市簡易水道事業特別会計	(14) 南加賀広域圏事務組合(一般会計)	(23) 小松市土地開発公社	(2) 小松市公債管理特別会計	(4) 小松市交通災害共済事業特別会計	(9) 小松市公共下水道事業会計	(12) 小松市農業集落事業特別会計	(15) 南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)	(24) 小松市開発公社		(5) 小松市介護保険事業特別会計(保険勘定)	(10) 国民健康保険小松市民病院事業会計	(13) 小松市工業団地造成事業特別会計	(16) 南加賀広域圏事務組合(急病センター事業会計)	(25) 小松市施設管理公社		(6) 小松市介護保険事業特別会計(サービス勘定)			(17) 南加賀広域圏事務組合(公設地方卸売市場事業会計)	(26) こまつ賑わいセンター		(7) 小松市後期高齢者医療特別会計			(18) 小松加賀環境衛生事務組合	(27) こまつ看護学校					(19) 手取川水防事務組合	(28) 蜷舞					(20) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(21) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(22) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																											
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																											
(1) 一般会計	(3) 小松市国民健康保険事業特別会計	(8) 小松市水道事業会計	(11) 小松市簡易水道事業特別会計	(14) 南加賀広域圏事務組合(一般会計)	(23) 小松市土地開発公社																																																																											
(2) 小松市公債管理特別会計	(4) 小松市交通災害共済事業特別会計	(9) 小松市公共下水道事業会計	(12) 小松市農業集落事業特別会計	(15) 南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)	(24) 小松市開発公社																																																																											
	(5) 小松市介護保険事業特別会計(保険勘定)	(10) 国民健康保険小松市民病院事業会計	(13) 小松市工業団地造成事業特別会計	(16) 南加賀広域圏事務組合(急病センター事業会計)	(25) 小松市施設管理公社																																																																											
	(6) 小松市介護保険事業特別会計(サービス勘定)			(17) 南加賀広域圏事務組合(公設地方卸売市場事業会計)	(26) こまつ賑わいセンター																																																																											
	(7) 小松市後期高齢者医療特別会計			(18) 小松加賀環境衛生事務組合	(27) こまつ看護学校																																																																											
				(19) 手取川水防事務組合	(28) 蜷舞																																																																											
				(20) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																												
				(21) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																												
				(22) 石川県市町村消防費じゅつ金組合																																																																												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,582,503	35.0	14,628,939	63.3	普通税	14,583,951	93.6	236,307	
地方譲与税	409,668	0.9	409,668	1.8	法定普通税	14,583,951	93.6	236,307	
利子割交付金	56,713	0.1	56,713	0.2	市町村民税	6,676,703	42.8	236,307	
配当割交付金	23,882	0.1	23,882	0.1	個人均等割	161,806	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,986	0.0	6,986	0.0	所得割	4,752,311	30.5	-	
地方消費税交付金	1,101,088	2.5	1,101,088	4.8	法人均等割	312,673	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	65,662	0.1	65,662	0.3	法人税割	1,449,913	9.3	236,307	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,000,821	44.9	-	
自動車取得税交付金	99,148	0.2	99,148	0.4	うち純固定資産税	6,974,873	44.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	200,362	1.3	-	
地方特例交付金	160,138	0.4	160,138	0.7	市町村たばこ税	706,065	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,891	0.1	55,891	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	104,247	0.2	104,247	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	6,910,774	15.5	6,182,175	26.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,182,175	13.9	6,182,175	26.8	目的税	998,552	6.4	-	
特別交付税	728,593	1.6	-	-	法定目的税	998,552	6.4	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	44,988	0.3	-	
(一般財源計)	24,416,562	54.9	22,734,399	98.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,313	0.0	17,313	0.1	都市計画税	953,564	6.1	-	
分担金・負担金	900,770	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	563,125	1.3	51,129	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	195,371	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	8,126,697	18.3	-	-	合計	15,582,503	100.0	236,307	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	289,889	0.7	289,889	1.3					
都道府県支出金	3,010,438	6.8	-	-					
財産収入	54,983	0.1	10,842	0.0					
寄附金	32,581	0.1	-	-					
繰入金	316,428	0.7	-	-					
繰越金	350,163	0.8	-	-					
諸収入	733,723	1.6	2,077	0.0					
地方債	5,480,500	12.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,383,000	5.4	-	-					
歳入合計	44,488,543	100.0	23,105,649	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.3	98.2
現年計	98.8	98.7
市町村民税	93.6	93.2
純固定資産税	86.9	87.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,900,625	実質収支	-
下水道	2,165,347	再差引収支	-102,245
病院	669,582	加入世帯数(世帯)	15,088
上水道	69,116	被保険者数(人)	26,638
簡易水道	24,463	被保険者	95
国民健康保険	658,077	1人当り	97
その他	2,314,040	保険税(料)収入額	284
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	443,722	1.0	3,675	443,562	
総務費	3,053,440	7.0	53,407	2,370,084	
民生費	13,160,533	30.1	383,970	6,342,842	
衛生費	2,463,136	5.6	265,026	2,140,026	
労働費	325,113	0.7	-	10,432	
農林水産業費	906,723	2.1	377,056	572,901	
商工費	696,082	1.6	140,473	438,672	
土木費	6,483,352	14.8	3,354,153	3,969,653	
消防費	1,478,836	3.4	357,612	1,157,390	
教育費	7,312,701	16.7	4,073,811	3,472,904	
災害復旧費	15,864	0.0	-	3,142	
公債費	7,398,587	16.9	-	7,229,466	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,738,089	100.0	9,009,183	28,151,074	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,530,348	49.2	14,977,513	14,420,193	56.6
人件費	6,210,686	14.2	5,316,256	5,167,652	20.3
うち職員給	3,992,644	9.1	3,484,268	-	-
扶助費	7,921,152	18.1	2,431,868	2,423,568	9.5
公債費	7,398,510	16.9	7,229,389	6,828,973	26.8
元利償還金	7,397,741	16.9	7,228,620	6,828,204	26.8
うち元金	6,305,410	14.4	6,162,460	5,762,080	22.6
うち利子	1,092,331	2.5	1,066,160	1,066,124	4.2
一時借入金利子	769	0.0	769	769	0.0
その他の経費	13,182,694	30.1	10,894,083	8,883,630	34.9
物件費	4,923,159	11.3	3,723,943	2,984,342	11.7
維持補修費	310,794	0.7	261,466	261,466	1.0
補助費等	4,394,247	10.0	4,004,955	3,099,168	12.2
うち一部事務組合負担金	163,264	0.4	163,264	145,926	0.6
繰出金	3,155,725	7.2	2,751,479	2,538,654	10.0
積立金	136,857	0.3	127,306	-	-
投資・出資金・貸付金	261,912	0.6	24,934	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,025,047	20.6	2,279,478	-	-
うち人件費	122,954	0.3	91,778	-	-
普通建設事業費	9,009,183	20.6	2,276,336	-	-
うち補助	5,640,871	12.9	322,725	-	-
うち単独	3,011,032	6.9	1,925,486	-	-
災害復旧事業費	15,864	0.0	3,142	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,738,089	100.0	28,151,074	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 石川県小松市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of general accounts with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 小松市公債管理特別会計, etc.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 小松市国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related special district associations with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 南加賀広域圏事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing financial status and support of local public corporations and third sectors with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 小松市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

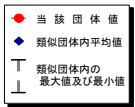
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担総額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

Table showing financial health indicators: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	108,134人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	371.13 km ²	実収実債比率	18.5 %
人口密度	289.1人/km ²	実収実債比率	208.5 %
総人口	44,488,543千円	市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-1
総収入	43,738,089千円		
総支出	595,469千円		
標準財政規模	24,543,614千円		
地方債現在高	70,541,052千円		

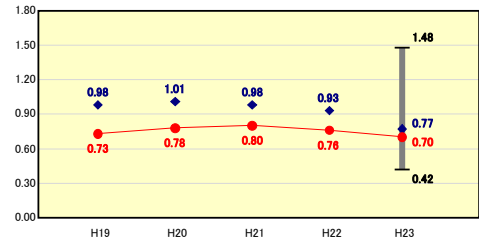


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 53/88 全国平均 0.51 石川県平均 0.52

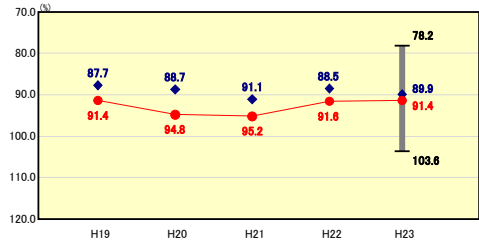


財政力指数の分析欄
 本市は、類似都市が不交付団体は何団体もあるなど比較的財政力が高い団体が多く、類似都市中の順位は低いものの、全国や県内平均と比べると比較的高い状況である。平成22年度以降は、リーマンショック後の法人市民税の減収等により財政力指数は低下傾向にある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

類似団体内順位 52/88 全国平均 90.3 石川県平均 90.0

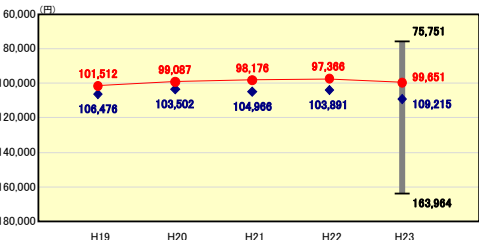


経常収支比率の分析欄
 過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えていることが主な原因で経常収支比率が類似団体、全国平均及び県内平均を上回っている状況となっている。今後は、事業の選択と集中による市債発行額の抑制、財政状況に応じた繰上償還の実施により公債費の圧縮に努め、経常収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,651円]

類似団体内順位 27/88 全国平均 119,477 石川県平均 111,589

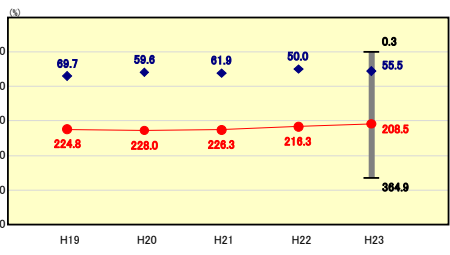


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 集中改革プラン等の実施による職員数の削減により人口1人当たりの職員数は類似団体平均、県内平均を下回っている。
 また、固定費の圧縮等により物件費の圧縮も図っており、その結果、人件費・物件費等の類似団体平均、全国・県内平均を下回っている状況である。
 今後も、定員管理の適正実施や固定費の圧縮等により、人件費や物件費等の圧縮を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [208.5%]

類似団体内順位 87/98 全国平均 69.2 石川県平均 115.8

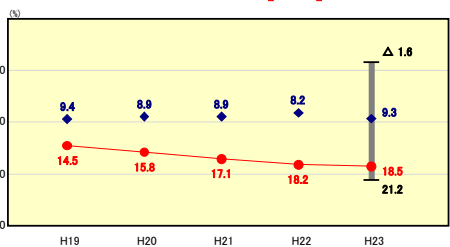


将来負担比率の分析欄
 過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により、将来負担比率が全国平均、県内平均と比べ大きくなっている。また、本市は人口規模に比べて市域が広く、集落が市全体に点在しているため、下水道事業を実施するにあたり、管渠延長が長くなるなど整備に多大な経費を要している。今後は、10年ビジョン・アクションプラン(平成23年度策定)の目標値として定められているとおり、全会計の市債残高を10年間で200億円圧縮し、将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.5%]

類似団体内順位 86/88 全国平均 8.9 石川県平均 13.3

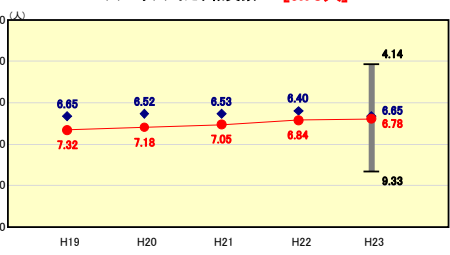


実質公債費比率の分析欄
 過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により、公債費がピーク期を迎えていることが主な原因で実質公債費比率が類似団体、全国平均及び県内平均を上回っている状況となっている。また、平成21年度にはリーマンショックで法人市民税の大幅な減収があり、ここ数年行っていた繰上償還が行えなかったことにより、その翌年の22年度の公債費が大きくなり、実質公債費比率が上昇した。平成23年度の単年度実質公債費比率は22年度比で減少に転じている。今後は、一般会計においては事業の選択と集中による市債発行額の管理、財政状況に応じた繰上償還の実施等により、実質公債費比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.78人]

類似団体内順位 51/88 全国平均 7.17 石川県平均 7.30

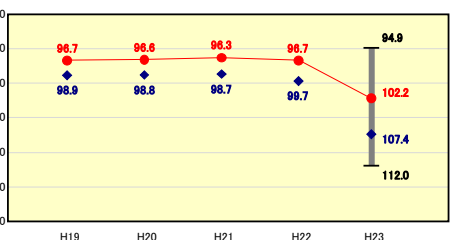


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プラン等の実施による職員数の削減に努めているが、人口千人当たりの職員数は、県内平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。今後も、全会計を通じた定員管理の適正実施に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.2]

類似団体内順位 3/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 特殊勤務手当の見直しなどを通じて行政改革に努めており、類似団体平均や全国市平均と比べ、本市はラスパイレス指数が低い水準にある。平成23年度は、国の給与削減の影響によりラスパイレス指数が100を超えた。

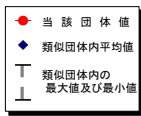
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

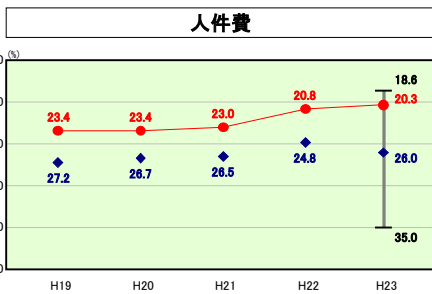
石川県小松市

経常収支比率の分析

人面	口	108,134	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
歳入	歳出	371.13	k㎡	達	結	実	質	赤	字	-	%						
44,488,543	43,738,089	千円		未	負	債	費	比	率	18.5	%						
595,469	千円			市	町	村	類	型	H19	Ⅲ-2	H20	Ⅲ-2	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-1	
24,543,614	千円			(年	度	毎)	H22	Ⅲ-2	H23	Ⅲ-1					
70,541,052	千円																

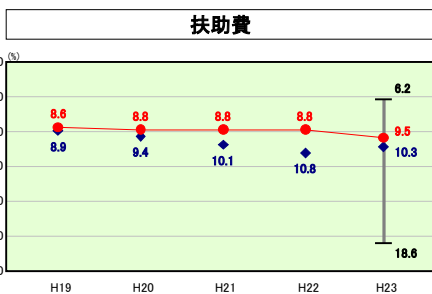


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



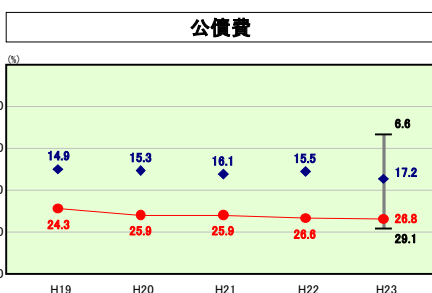
類似団体内順位 6/88 **全国平均** 25.4 **石川県平均** 19.9

人件費の分析欄
集中改革プラン等の実施による職員数の削減により類似団体平均を下回っている状況である。今後も、全会計を通じて定員管理の適正実施により職員人件費の抑制に努める。



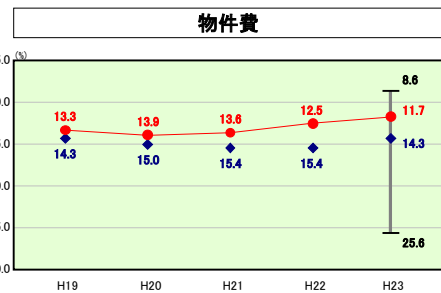
類似団体内順位 35/88 **全国平均** 10.5 **石川県平均** 8.9

扶助費の分析欄
子ども手当の国負担金の一部が翌年度交付となったため数値が悪化した。今後は生活保護のうち医療扶助の適正化(ジェネリック医薬品推進など)などにより年々増加する扶助費の伸びを抑え、財政への影響を抑える。



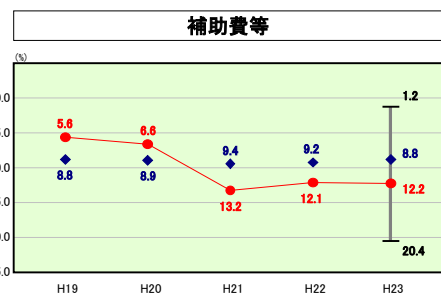
類似団体内順位 87/88 **全国平均** 19.0 **石川県平均** 23.4

公債費の分析欄
一般会計においては、過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会资本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えている。今後は、一般会計においては①事業の選択と集中による市債発行額の管理②財政状況に応じた繰上償還の実施などを通じて公債費の抑制に努める。



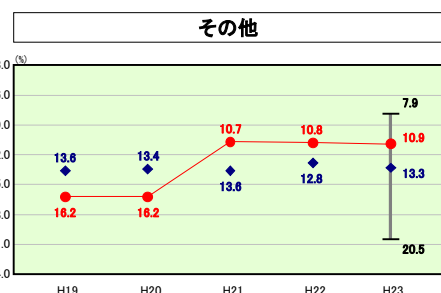
類似団体内順位 19/88 **全国平均** 13.1 **石川県平均** 12.3

物件費の分析欄
事業の3M(ムリ・ムダ・ムラ)改善や固定費の圧縮、委託料の全庁的精査・見直し等に努めた結果、経常収支比率が前年度比で低下した。今後も固定費の圧縮等により比率の圧縮を図る。



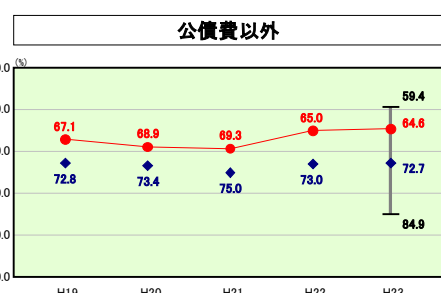
類似団体内順位 72/88 **全国平均** 10.1 **石川県平均** 14.2

補助費等の分析欄
平成21年度に公共下水道会計を法適用したことにより平成21年度に大幅に悪化している。公共下水道事業においては、①市域が広い、②集落が平坦部に点在している、などにより整備費用が多額となるため企業債発行額が増加した結果、公債費繰出が多額となっており、①整備計画の見直し、②接続促進策の実施による料金収入の確保などにより繰出金の圧縮を目指している。



類似団体内順位 20/88 **全国平均** 12.2 **石川県平均** 11.3

その他の分析欄
平成21年度に公共下水道会計を法適用したことにより平成21年度に大幅に改善している。(逆に補助費等の比率が上昇)前年度比でほぼ横ばいであるが、高齢者関係の特別会計(介護保険・後期高齢者医療)繰出金の占める割合が大きくなってきている。



類似団体内順位 8/88 **全国平均** 71.3 **石川県平均** 66.6

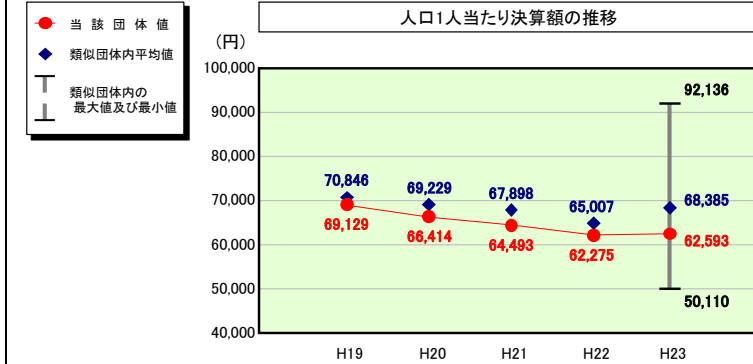
公債費以外の分析欄
小松市は公債費の割合が高いことから、逆に公債費以外の割合が低い。特に人件費の数値が低く、物件費も事業の3M(ムリ・ムダ・ムラ)業務改善や固定費の圧縮、委託料の全庁的精査・見直し等に努めており前年度比で改善している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県小松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



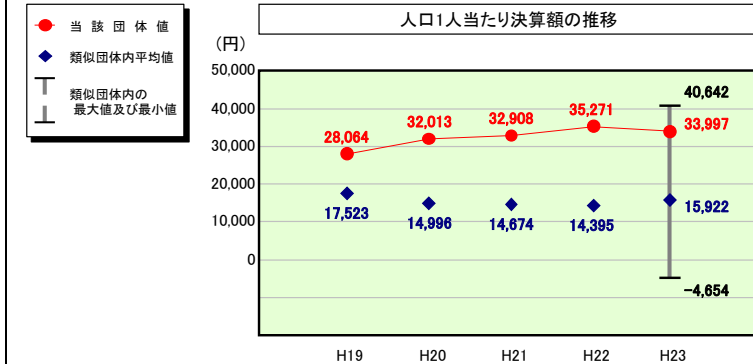
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,210,686	57,435	63,942	▲10.2
賃金(物件費)	817,010	7,556	4,001	▲88.9
一部事務組合負担金(補助費等)	78,765	728	3,674	▲80.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	129,883	1,201	626	▲91.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	201,082	1,860	2,645	▲29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,954	1,137	1,278	▲11.0
▲退職金	▲791,978	▲7,324	▲7,786	▲5.9
合計	6,768,402	62,593	68,385	▲8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.78	6.65	0.13
ラスパイレズ指数	102.2	107.4	▲5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

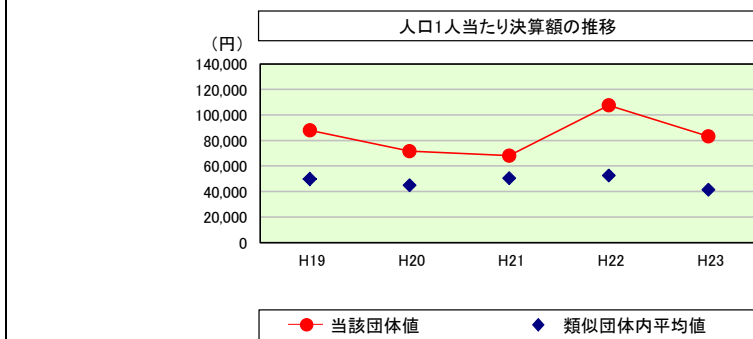


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,997,325	64,710	39,398	64.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,343,648	21,674	10,205	112.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,607	33	1,979	▲98.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	61,516	569	1,167	▲51.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	294	3	8	▲62.5
▲特定財源の額	▲1,110,544	▲10,270	▲7,533	36.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,619,646	▲42,721	▲29,346	45.6
合計	3,676,200	33,997	15,922	113.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

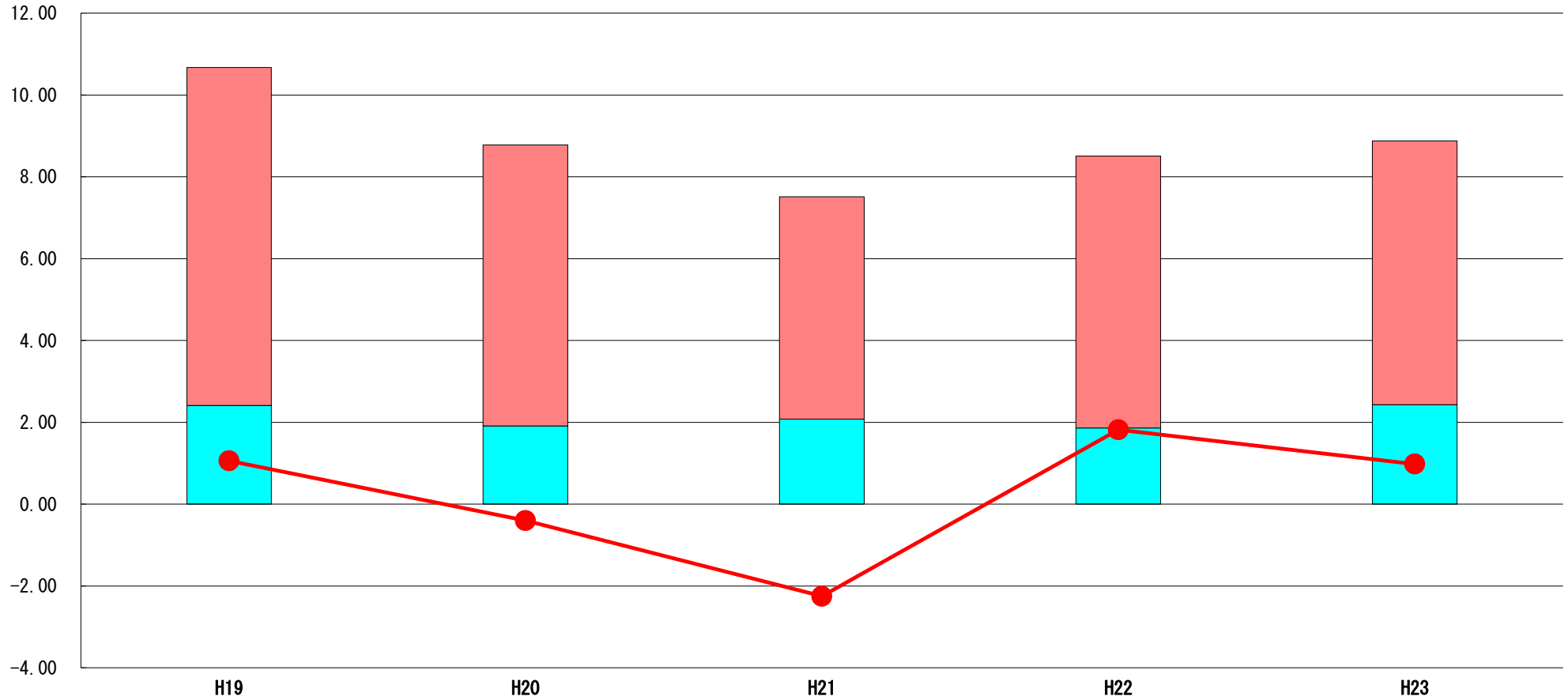
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	9,630,219	88,049	15.7	49,827	3.5	12.2
うち単独分	3,733,515	34,135	▲1.2	32,724	1.5	▲2.7
H20	7,829,298	71,688	▲18.6	44,924	▲9.8	▲8.8
うち単独分	4,140,657	37,914	11.1	28,941	▲11.6	22.7
H21	7,419,398	68,250	▲4.8	50,453	12.3	▲17.1
うち単独分	3,415,068	31,415	▲17.1	30,868	6.7	▲23.8
H22	11,660,885	107,598	57.7	52,576	4.2	53.5
うち単独分	3,082,943	28,447	▲9.4	32,266	4.5	▲13.9
H23	9,009,183	83,315	▲22.6	41,433	▲21.2	▲1.4
うち単独分	3,011,032	27,845	▲2.1	22,351	▲30.7	28.6
過去5年間平均	9,109,797	83,780	5.5	47,843	▲2.2	7.7
うち単独分	3,476,643	31,951	▲3.7	29,430	▲5.9	2.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

石川県小松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.26	6.87	5.43	6.65	6.45
 実質収支額		2.41	1.91	2.08	1.86	2.43
 実質単年度収支		1.06	▲ 0.40	▲ 2.25	1.82	0.98

分析欄

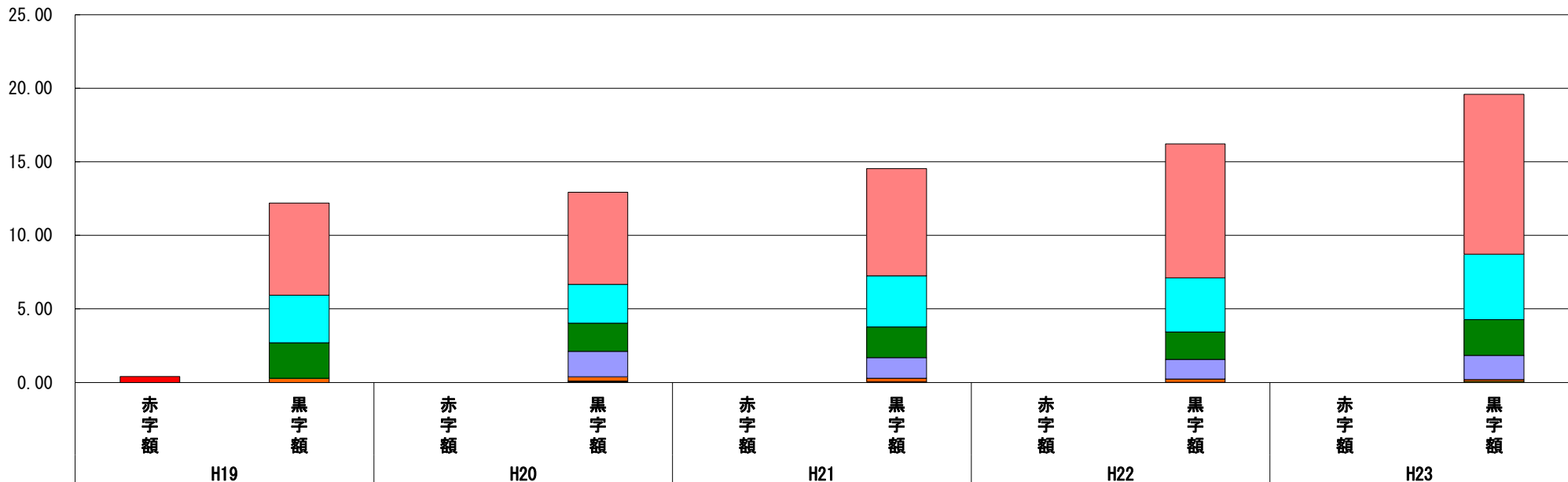
歳入面では、地域活性化交付金事業が前年度で終了したことにより国庫支出金が大幅に減少した。
 歳出面では、芦城小学校、丸内中学校の改築事業や広域斎場建設事業が完了したことにより歳出も大幅に減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

石川県小松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険小松市民病院事業会計		6.26	6.27	7.29	9.10	10.86
小松市水道事業会計		3.24	2.64	3.48	3.69	4.46
一般会計		2.41	1.91	2.08	1.86	2.43
小松市公共下水道事業会計		0.00	1.73	1.40	1.34	1.64
小松市介護保険事業特別会計（保険勘定）		0.28	0.29	0.23	0.22	0.12
小松市後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.01	0.01	0.08
小松市公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
小松市国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.41	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.07	0.05	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、平成22年度の全ての会計で実質赤字額は発生していない。
このうち、病院事業会計は、前年度から一般病床において7対1入院基本料の施設基準を満たしたことにより事業収益が増加し、黒字額が伸びた。

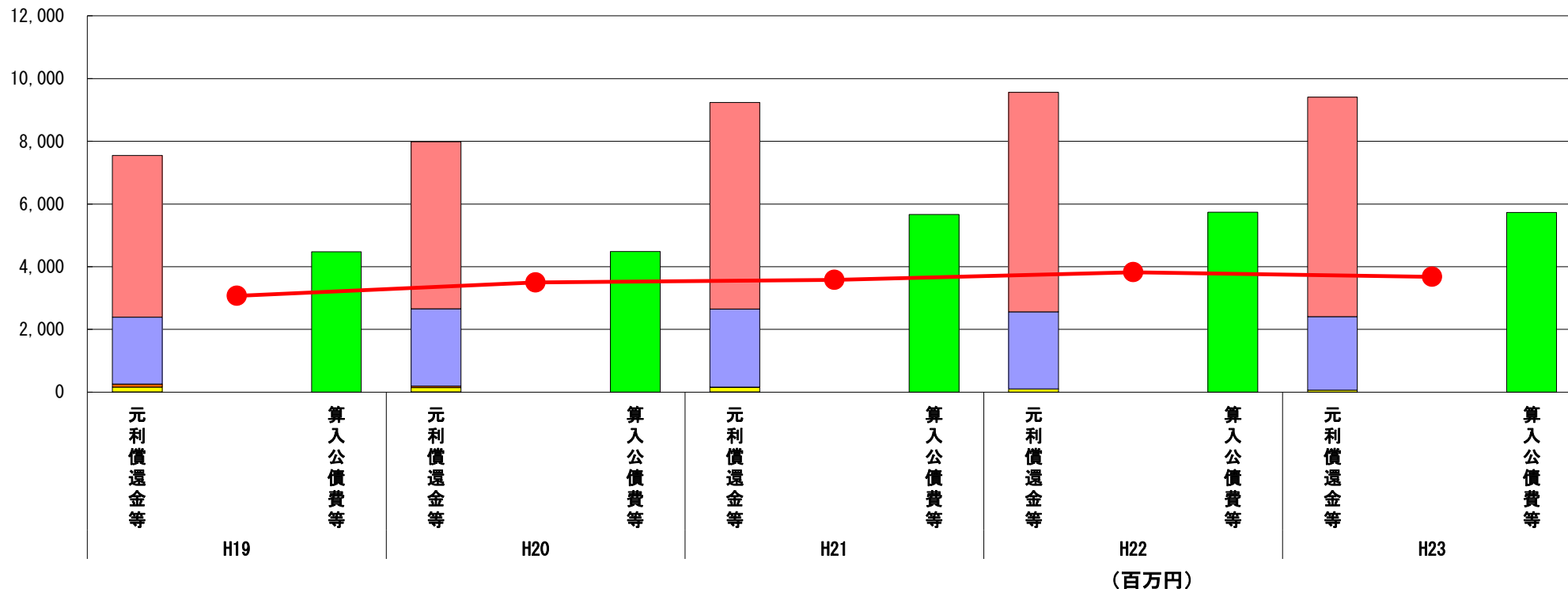
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県小松市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,156	5,327	6,592	6,999	6,997
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,135	2,468	2,489	2,461	2,344
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		95	49	7	6	4
	債務負担行為に基づく支出額		157	133	148	96	62
	一時借入金の利子		4	8	5	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,477	4,489	5,662	5,739	5,731
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,070	3,496	3,579	3,824	3,676

分析欄

平成4年度から12年にかけて実施した「小松駅周辺整備3点セット」等の大型事業の実施に伴い発行した市債の償還がピーク期を迎えており、また、平成21年度には「リーマンショック」で法人市民税の大幅な減収があり、ここ数年行っていた繰上償還が行えなかったことにより、その翌年の22年度の元利償還金が増加した。
平成23年度は、前年に行った繰上償還の影響により今まで伸びていた実質公債費比率の分子がようやく前年度比減少に転じた。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

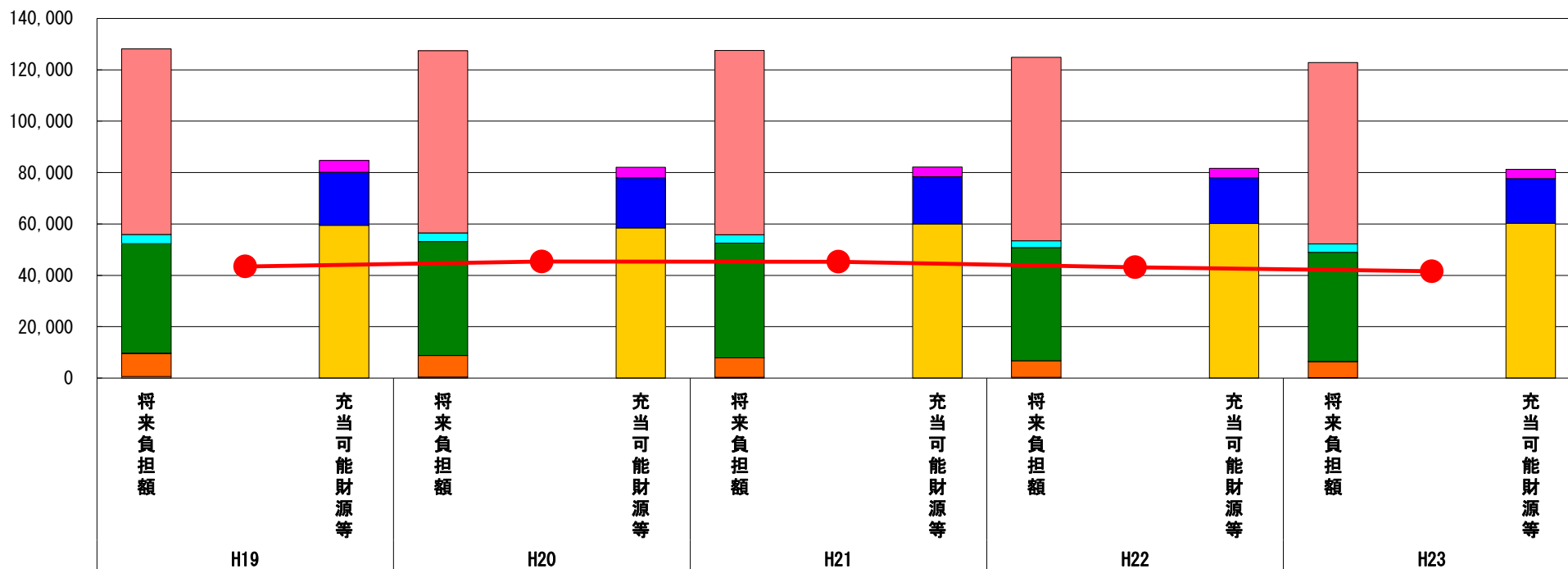
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県小松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		72,199	70,876	71,709	71,366	70,541
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,558	3,404	3,282	2,700	3,329
	公営企業債等繰入見込額		42,670	44,331	44,562	44,008	42,415
	組合等負担等見込額		90	43	35	28	26
	退職手当見込額		8,989	8,364	7,524	6,392	6,224
	設立法人等の負債額等負担見込額		619	410	363	334	239
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,519	4,120	3,814	3,709	3,561
	充当可能特定歳入		20,654	19,432	18,374	17,809	17,335
	基準財政需要額算入見込額		59,482	58,498	60,013	60,168	60,332
(A) - (B)	将来負担比率の分子		43,469	45,380	45,274	43,142	41,546

分析欄

市債残高では臨時財政対策債が増加したものの、市債発行の抑制や繰上償還を実施したことにより全体では減少となっている。また、依頼土地の買戻しによる債務負担支出予定額の減や定員管理による退職手当支給予定額の減により、数値が改善している。今後は、10年ビジョン・アクションプラン（平成23年度策定）の目標値として定めているとおり、全会計の市債残高を10年間で200億円圧縮し、将来負担の軽減に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。